

四半期報告書

(第 61 期第 2 四半期)

日東エフシー株式会社

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	7,959,936	8,450,813	17,028,764
経常利益 (千円)	1,005,425	1,680,573	1,791,338
四半期(当期)純利益 (千円)	589,281	1,056,173	810,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,586	1,217,944	695,019
純資産額 (千円)	38,634,248	39,111,194	38,370,836
総資産額 (千円)	44,751,186	45,593,629	43,900,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.84	39.65	30.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.3	85.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,850	298,203	1,969,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△634,496	830,764	1,030,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227,714	△471,525	△488,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,313,168	8,600,170	7,940,341

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.59	24.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州債務問題、タイの洪水や歴史的な円高水準による企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど厳しい状況が続きました。その後、米国経済の回復傾向や円高の修正など若干明るい兆しはあるものの、欧州債務問題の再燃や原油価格の高騰など、先行きを見通せない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減、流通在庫圧縮の定着化や年2回肥料価格を改定する2期制の導入などにより、農家は価格動向にも敏感となり各社の競争は激化しております。また、東日本大震災、福島第一原発事故による被災農地の復旧状況や農産物の安全性への関心の高まりなど、生産や需要動向に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、弾力的な価格対応により、新規商材の獲得を含め拡販を推進し、商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては所有している賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は84億50百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は10億70百万円（前年同期比24.0%増）、デリバティブ評価損益の改善等もあり経常利益は16億80百万円（前年同期比67.2%増）、四半期純利益は10億56百万円（前年同期比79.2%増）と増収増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

肥料価格改定に伴う前倒し需要への対応など受注の拡大を図るとともに、生産効率の向上等による原価低減や経費圧縮に努め収益性の改善を図り、売上高59億30百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益8億68百万円（前年同期比34.5%増）と増収増益となりました。

(商社事業)

アグリ・化学品とも国際市況の変動や為替水準の影響により原価率が上昇し、経費削減等に努めましたがこの影響を補いきれず、売上高17億50百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益1億43百万円（前年同期比3.6%減）と増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上に努めましたが、NFC名駅ビルの建替による影響が大きく、売上高5億72百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益2億99百万円（前年同期比3.4%減）と減収減益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率の向上に努めた結果、概ね前期並みの売上高と収益性を確保し推移いたしました。その他事業全体では、売上高3億53百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益58百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加し455億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億59百万円、受取手形及び売掛金が9億35百万円、たな卸資産が8億20百万円、投資有価証券が6億43百万円増加したことや、有価証券が16億71百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し64億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億8百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が7億86百万円、その他有価証券評価差額金が1億59百万円増加したことや、自己株式の取得により2億7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加し391億11百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末87.4%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により10億56百万円増加し、配当金の支払いにより2億69百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し237億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加し86億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億98百万円（前年同四半期連結累計期間は6億94百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が19億13百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が6億48百万円、法人税等の支払いにより2億42百万円資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8億30百万円（前年同四半期連結累計期間は6億34百万円の減少）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が16億96百万円、有形固定資産の取得による支出が4億58百万円、債券等の償還及び売却等による収入が29億90百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億71百万円（前年同四半期連結累計期間は2億27百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2億7百万円、配当金の支払額が2億69百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,769千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	5,316	18.20
株式会社A. 1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,556	5.32
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,141	3.90
渡 邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	813	2.78
渡 邊 浩 史	東京都文京区	705	2.41
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	506	1.73
計	—	14,412	49.35

(注) 上記のほか、自己株式が2,687千株(9.20%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,687,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,510,300	265,103	—
単元未満株式	普通株式 4,335	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	265,103	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,687,100	—	2,687,100	9.20
計	—	2,687,100	—	2,687,100	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940,341	8,600,170
受取手形及び売掛金	4,752,310	5,687,850
有価証券	3,617,832	1,946,445
商品及び製品	2,227,107	3,162,672
仕掛品	289,765	212,087
原材料及び貯蔵品	1,997,268	1,960,349
その他	390,630	456,334
貸倒引当金	△1,690	△1,265
流動資産合計	21,213,566	22,024,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,080,298	3,952,797
土地	13,472,092	13,472,083
その他（純額）	481,246	802,487
有形固定資産合計	18,033,637	18,227,367
無形固定資産	607,946	593,476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,723	3,700,486
その他	994,011	1,049,185
貸倒引当金	△5,599	△1,533
投資その他の資産合計	4,045,135	4,748,138
固定資産合計	22,686,719	23,568,983
資産合計	43,900,285	45,593,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,252	2,280,524
短期借入金	9,188	15,311
未払法人税等	231,096	591,898
賞与引当金	222,175	223,540
役員賞与引当金	1,000	—
その他	1,962,536	1,524,166
流動負債合計	3,598,250	4,635,443
固定負債		
退職給付引当金	24,518	26,041
役員退職慰労引当金	208,401	199,570
その他	1,698,278	1,621,378
固定負債合計	1,931,198	1,846,990
負債合計	5,529,449	6,482,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,915,068	23,701,396
自己株式	△1,099,958	△1,307,698
株主資本合計	38,326,539	38,905,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,293	203,724
繰延ヘッジ損益	2	2,342
その他の包括利益累計額合計	44,296	206,066
純資産合計	38,370,836	39,111,194
負債純資産合計	43,900,285	45,593,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,959,936	8,450,813
売上原価	6,064,507	6,364,504
売上総利益	1,895,429	2,086,309
販売費及び一般管理費	※ 1,032,272	※ 1,015,721
営業利益	863,156	1,070,588
営業外収益		
受取利息	30,308	14,122
受取配当金	15,662	17,910
持分法による投資利益	65,385	95,733
為替差益	7,767	—
デリバティブ評価益	—	538,497
その他	44,301	49,986
営業外収益合計	163,424	716,250
営業外費用		
支払利息	2	17
為替差損	—	99,056
デリバティブ評価損	17,454	—
その他	3,699	7,189
営業外費用合計	21,155	106,264
経常利益	1,005,425	1,680,573
特別利益		
固定資産売却益	489	134
投資有価証券売却益	1,810	—
退職給付制度一部終了益	74,928	—
その他	1,515	—
特別利益合計	78,743	134
特別損失		
固定資産売却損	14,552	—
固定資産廃棄損	1,418	—
テナント移転補償費	78,365	—
特別損失合計	94,336	—
税金等調整前四半期純利益	989,832	1,680,708
法人税、住民税及び事業税	340,542	623,049
法人税等調整額	60,007	1,485
法人税等合計	400,550	624,534
少数株主損益調整前四半期純利益	589,281	1,056,173
四半期純利益	589,281	1,056,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,281	1,056,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,241	159,430
繰延ヘッジ損益	62	2,339
その他の包括利益合計	99,304	161,770
四半期包括利益	688,586	1,217,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,586	1,217,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	989,832	1,680,708
減価償却費	272,514	233,274
のれん償却額	1,572	1,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,101	△4,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,526	1,364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,277	1,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,412	△8,831
受取利息及び受取配当金	△45,970	△32,032
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,454	△538,497
支払利息	2	17
持分法による投資損益 (△は益)	△65,385	△95,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,536	△935,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498,478	△820,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,282	1,108,272
前受金の増減額 (△は減少)	10,118	△836
その他	△155,903	△83,276
小計	655,425	505,524
利息及び配当金の受取額	41,461	34,720
利息の支払額	△2	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,034	△242,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,850	298,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,036,921	△800,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,035,018	2,975,621
有形固定資産の取得による支出	△28,535	△458,060
有形固定資産の売却による収入	202,329	144
投資有価証券の取得による支出	△200,572	△896,678
投資有価証券の売却及び償還による収入	317,410	15,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79,203	—
貸付けによる支出	△100,440	△4,480
保険積立金の積立による支出	△42,683	△3,110
保険積立金の払戻による収入	140,088	1,481
その他	605	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,496	830,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,813	6,123
自己株式の取得による支出	△23	△207,802
配当金の支払額	△215,877	△269,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,714	△471,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,513	659,828
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,681	7,940,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,313,168	※ 8,600,170

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給与賃金	293,617千円	290,438千円
賞与引当金繰入額	103,288 "	104,381 "
役員退職慰労引当金繰入額	19,087 "	18,348 "
退職給付費用	21,073 "	16,032 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,313,168千円	8,600,170千円
現金及び現金同等物	5,313,168千円	8,600,170千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,446,989	1,667,414	591,025	7,705,429	254,506	7,959,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164	19,311	45,523	65,998	89,270	155,268
計	5,448,153	1,686,725	636,548	7,771,427	343,776	8,115,204
セグメント利益	645,815	148,529	309,849	1,104,193	57,716	1,161,910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,104,193
「その他」の区分の利益	57,716
セグメント間取引消去	7,940
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△303,397
その他の調整額	△1,725
四半期連結損益計算書の営業利益	863,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,927,712	1,728,207	526,928	8,182,848	267,964	8,450,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	22,197	45,487	70,068	85,771	155,840
計	5,930,096	1,750,405	572,415	8,252,916	353,736	8,606,653
セグメント利益	868,497	143,233	299,375	1,311,106	58,371	1,369,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,311,106
「その他」の区分の利益	58,371
セグメント間取引消去	7,886
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△304,252
その他の調整額	△951
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	21円84銭	39円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	589,281	1,056,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	589,281	1,056,173
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,632	26,637,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、第61期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 265,145千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月1日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【会社名】	日東エフシー株式会社
【英訳名】	NITTO FC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 要
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第61期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。